




本件契約に係る会計手続きの流れ

2 / 8	事業の実施決裁、契約	別添 1 別添 2	③ ④	1 2 / 2 8
2 / 上旬	支出負担行為決議書	別添 3	⑤	1 2 / 2 8
2 / 下旬	契約期間変更に係る契約変更の決裁、契約	別添 4 別添 5	③ ④	2 / 2
2 / 2 1	事業の実施確認	別添 6	⑥	2 / 2 1
2 / 2 4	スリード社から請求書の持込み	別添 7	⑦	
2 / 2 4	広報室からの経費支出依頼	別添 8	⑧	2 / 2 4
2 / 2 8	支出決定決議書		⑩	2 / 2 8
3 / 2	支払	別添 9	⑪	3 / 2
3 / 3	支出済一覧表	別添 1 0	⑮	3 / 3


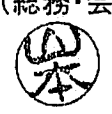
2005
6/23
郵政特
理事会
資料



	保存期間	30年・10年・5年・3年・1年
(文書処理上の記事)	文書番号	府 広 第 1517 号
	受 付	平成 年 月 日
	起 案	平成 16 年 12 月 28 日
	決裁・供覧	平成 16 年 12 月 28 日
	施 行	平成 年 月 日
	専決番号	別表第 一

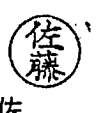
政府広報室長 

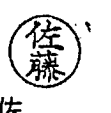

会計課長  







(総務・会計) (企画調整)

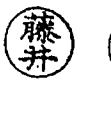



参事官  参事官 

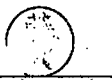



調査官  企画官 

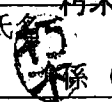
総括課長補佐 

課長補佐  参事官補佐 

係長  主査     

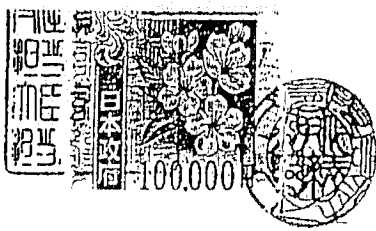
   

起案者
氏名  (82762番)

(件名) 折込~~フライヤ~~(~~チラシ~~)による政府広報の実施について
~~チラシ~~ ~~フライヤ~~

(伺い)

標記について、別添(案)のとおり実施してよろしいか伺います。



契 約 書

支出負担行為担当官内閣府大臣官房会計担当参事官 岩崎達哉（以下「甲」という。）は、有
限会社スリード代表取締役 谷詠貢（以下「乙」という。）との間に折込チラシ（フライヤー）
による政府広報の実施について下記条項により契約を締結する。

記

（契約の目的）

第1条 本契約の目的は次のとおりとする。

- 1 名称 折込チラシ（フライヤー）による政府広報の実施
- 2 配布部数 別表のとおり
- 3 契約金額 金156,144,592円也（うち消費税及び地方消費税額7,435,457円）
- 4 契約期間 平成16年12月28日から平成17年2月6日まで

（契約保証金）

第2条 契約保証金の納付は免除する。

（掲載の内容）

第3条 本契約の広告内容は、「郵政民営化」とする。

（債権譲渡の禁止）

第4条 乙は、本契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書きに基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、支出官内閣府大臣官房会計課長（以下「支出官」という。）が、支出に関する事務を電子情報処理組織を使用して処理する場合における予算決算及び会計令等の臨時特例に関する政令（昭和55年政令第22号）第5条第1項に基づき、センター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生ずるものとする。

（履行義務）

第5条 乙は、政府広報室長の指示に従い、本契約の実施内容等について業務の遂行に支障のないよう適正に履行するものとする。

（誤びゅう訂正）

第6条 乙は、広告の実施について重大な過失又は誤びゅうのあったときは、直ちに乙の負担により広告の取り消し又はその訂正をしなければならない。

（検査）

第7条 乙は、広告を実施したときは、甲又は甲の指定する職員の会計法（昭和22年法律第35号）第29条の11第2項の規定に基づく検査を受けなければならない。

（代金の請求）

第8条 乙は、前条の検査を完了したのち、支出官に請求するものとする。

2 支出官は、前項の規定による適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に当該代金を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第9条 支出官は、前条2項の規定による期間内に当該代金の支払いが完了しない場合は、請求金額に約定の支払時期到来の日の翌日から支払いをするまでの日数に応じ年利3.6%を乗じて得た金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。



(違約金)

第10条 甲は、乙が本契約による履行義務を果たさなかったとき又は不正行為があったときは、契約履行未済金額の100分の10を違約金として徴収し本契約を解除することができるものとする。

(契約の解除)

第11条 天災地変等やむを得ない事由により甲乙いずれか一方がこの契約の解除を申し出たときは、契約期間中であっても解約することができる。

(紛争の解決)

第12条 本契約に疑義が生じたとき又は本契約書に明記してない事項については、その都度甲乙協議の上決定するものとする。

(補則)

本契約を証するため本書2通を作成し、当事者が記名押印の上各自その1通を保有する。

平成16年12月28日

甲 東京都千代田区永田町1-6-1

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官

岩崎達哉



乙 東京都千代田区神田神保町1-2-2

有限会社リード

代表取締役 谷 詔



別表

都道府県名	中央紙	折込部数	地方紙	折込部数	地方紙	折込部数	合計部数
北海道			北海道 室蘭民報 十勝毎日	844,470 34,500 89,660	千歳民報 苫小牧民報 釧路	11,750 44,056 48,090	1,072,526
青森県			東奥日報	181,130	デーリー東北	103,240	284,370
岩手県			岩手日報 胆江日日	184,500 21,120	岩手日日 東海	28,030 9,150	242,800
宮城県			河北新報 石巻日日	273,100 15,000	大崎タイムス 三陸新報	6,650 20,070	314,820
秋田県			魁新報	174,060	北鹿	26,450	200,510
山形県			山形新聞	173,100			173,100
福島県			福島民報	244,600	福島民友	162,300	406,900
茨城県	読売新聞	396,900					396,900
栃木県			下野	227,900			227,900
群馬県			上毛	232,500	合売	121,850	354,350
埼玉県	読売新聞	923,600					923,600
千葉県	読売新聞	739,900					739,900
東京都							0
神奈川県	読売新聞	513,450					513,450
新潟県			新潟日報	433,250			433,250
山梨県			山梨日日	197,300			197,300
富山県			北日本	162,080			162,080
石川県			北国	158,250			158,250
福井県			福井	127,750			127,750
長野県			信濃毎日・合売	445,500	長野日報	29,050	474,550
静岡県			静岡・合売	960,200			960,200
岐阜県			中日	401,300			401,300
愛知県			中日	1,216,400			1,216,400
三重県			中日 南紀新報	384,150 9,200	吉野熊野	8,600	401,950
滋賀県	読売新聞	105,900					105,900
京都府			京都	165,550			165,550
大阪府							0
兵庫県			神戸	391,000			391,000
奈良県	読売新聞	104,950					104,950
和歌山県	読売新聞	77,500					77,500
鳥取県			日本海	117,440			117,440





島根県			山陰中央新報	134,140			134,140
岡山県			山陽	331,150			331,150
広島県			中国	381,100			381,100
山口県	読売新聞	194,240					194,240
徳島県			徳島	166,580			166,580
香川県			四国	130,450			130,450
愛媛県	朝日新聞	55,830					151,660
	毎日新聞	33,540					
	読売新聞	62,290					
高知県	朝日新聞	6,230					17,210
	毎日新聞	2,880					
	読売新聞	8,100					
福岡県	読売新聞	32,230	西日本	356,430			388,660
佐賀県			佐賀	106,510			106,510
長崎県	朝日新聞	40,100	西日本	58,740			186,290
	毎日新聞	30,900					
	読売新聞	56,550					
熊本県			熊本日日	109,900	合売	119,040	228,940
大分県			大分合同	100,740	合売	47,250	147,990
宮崎県			宮崎日々	162,395			162,395
鹿児島県	朝日新聞	21,700	大島	10,260	西日本	2,315	71,855
	毎日新聞	12,290					
	読売新聞	25,290					
沖縄県			琉球新報	146,675	沖縄タイムス	149,065	349,403
			八重山日報	9,173	八重山毎日	14,014	
			宮古毎日	16,403	宮古新報	14,073	
合計							14,495,069



支出負担行為決議書

別添3

支出負担行為をする			検査年月日
支出負担行為担当官			平成 年 月 日
支出負担行為を確認する			物品管理簿登記済年月日
支出官			平成 年 月 日

業務種別	整理番号	発議年月日	確認予定年月日	年度	負担官区分
460	0310485	16.12.28	16.12.28	16	01

確認者
入力者

管理部署	06 内閣府
科	000 一般会計
部	010 内閣本府
項	010 内閣本府
目	094830 啓発広報費
目の細分	
細分	広告料
金額	156,144,592 円
氏名	000206229 コスリード
文書名称	(有) スリード
主住所	東京都千代田区神田神保町1-22
負担区分	01 通常

摘要 *折込チラシ(フライヤー)による政府広報の実施

后援	
主	
管	

発議係	内訳	関連番号	略科目	課税対象
司	種別	種数	コード	表
02			006951	
電文通番		00133		

保存期間	30年・10年・5年・3年・1年
文書番号	府 広 第 197 号
受 付	平成 年 月 日
起 案	平成 17 年 2 月 2 日
決裁・供覧	平成 17 年 2 月 2 日
施 行	平成 年 月 日
専決番号	別表第 —

(文書処理上の記事)

会計課長

Copy

政府広報室長



(総務・会計) (企画調整)

参事官



参事官



調査官



企画官



総括課長補佐



課長補佐

参事官補佐

係長



主査



起案者

氏名 朽木



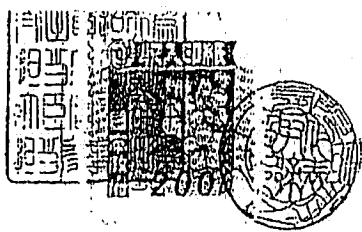
係 (82762番)

(件名)

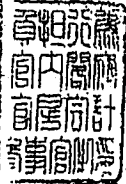
折込チラシ(フライヤー)の実施日の変更について

(伺い)

標記について、別添(案)のとおり実施してよろしいか伺います。



変更契約書



支出負担行為担当官内閣府大臣官房会計担当参事官 岩崎達哉（以下「甲」という。）と有限会社スリード代表取締役 谷詔貢（以下「乙」という。）と平成16年12月28日付けをもって締結した折込チラシ（フライヤー）の政府広報実施契約書（以下「原契約書」という。）の契約内容を平成17年2月2日以降下記のとおり一部変更する。

記

1. 原契約書第1条

4 契約期間 平成16年12月28日から平成17年2月6日まで

を、

4 契約期間 平成16年12月28日から平成17年2月21日まで

に変更する。

2. その他については、原契約書のとおりとする。

上記契約変更を証するため本書2通を作成し、当事者が記名押印の上各自その1通を保有する。

平成17年2月2日

甲 東京都千代田区永田町1-6-1

支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官

岩崎達哉



乙 東京都千代田区神田神保町1-2-2

有限会社スリード
代表取締役

谷詔



検査調書

1. 件名 折込チラシ（フライヤー）の政府広報広告実施
2. 金額 156,144,592円

平成17年2月2日

有限会社 スリード
代表取締役 谷 詔 貢

上記について、契約書のとおり相違ないことを確認しました。

平成17年2月21日

検査員 内閣府大臣官房政府広報室
会計担当参事官補佐

本間



府 広 第 199 号
平成17年2月24日

内閣府大臣官房会計課長 殿

内閣府大臣官房政府広報室長



折込チラシ（フライヤー）の政府広報広告実施経費の支出について


標記について、有限会社 スリード 代表取締役 谷 舘 貢から別添のとおり
請求があったので、支出方よろしくお取り計らい願います。

記

金 額 金 156,144,592円

支 出 科 目 内閣本府 啓発広報費

支出決定決議書

支出決定をする 支出官		
----------------	---	--

業務種別	整理番号	発議年月日	年度	負担官区分
480	0310485	17. 2. 28	16	01

確認者
入力者

管 理 部 局			
所 管	06	内閣府	
会 計	000	一般会計	
部 局 等	010	内閣本府	
項	010	内閣本府	
目	094830	啓発広報費	
目 録 の 細 分			
債 名	000206229	コスリード	
債 名 称	(有) スリード		
主 住 所	東京都千代田区神田神保町1-22		
金 機 関	[REDACTED]		
融 店 舗	[REDACTED]		
預貯金種別	[REDACTED]	口座番号	[REDACTED]
金額	156,144,592 円		
支出負担行為時の債主コード	000206229	支払回数	
支出決定済額累計	0 円		
受入年度 及 受入科目名			
支出決定区分	01 通常		
支払方法	3 振込	支払時期	1 通常
外貨名			
外貨額			
分任官			
分任官整理番号			

摘 要 *折込チラシ（フライヤー）による政府広報の実施#7FL000
3

工 事	
箇 所	

内 容 記 録 種 別	件 数	略 科 目 コー ド	部分払 区 分	支払予定 年 月 日	精算予定 年 月 日	返納受付 番 号	債 主 別 出 力 区 分 1	支 払 実 績 出 力 区 分 2
		006951		17. 3. 2				

国庫債務負担行為整理番号		設定年度	
国庫債務事項			
電文通番	00081		

〔 契約に係る会計手続きの流れ 〕

